

【参考資料】

白石市子ども・子育て支援事業計画 中間年の見直し

●中間年における見直しの趣旨

白石市子ども・子育て支援事業計画では、学校教育・保育と地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込み、提供体制の確保の内容及びその時期等を定めることで、市民ニーズに応えるための体制づくりを進めております。

計画では、計画の内容と実際の状況にかい離がある場合には、計画期間の中間年を目安として、必要に応じて計画の見直しを行うこととされていることから、平成27年度、28年度の実績等を勘案して平成30年度、31年度の計画見直しを実施します。

●学校教育・保育

小学校就学前の子どもがいる家庭において、共働き世帯など家庭の状況に応じた教育・保育必要度に関する認定を受け、次の3つの区分に応じて幼稚園や保育園などそれぞれのニーズにあった施設を利用できるもの

1 1号認定

3～5歳児のうち、保育を必要としない（幼稚園等の利用を希望する）子ども

【現計画】

			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(A)			368人	365人	360人	356人	352人
(B) 確保の内容	施設型 給付	保育園	0人	0人	0人	0人	0人
		幼稚園	280人	280人	280人	280人	280人
		認定こども園	0人	200人	200人	200人	200人
	確認を受けない幼稚園		240人	0人	0人	0人	0人
確保実績(C)			382人	388人	—	—	—
確保率(C)／(A)			103.8%	106.3%	—	—	—

【中間見直し案】

			平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(A)			356人	352人
(B) 確保の内容	施設型 給付	保育園	0人	0人
		幼稚園	280人	280人
		認定こども園	0人	200人
	確認を受けない幼稚園		200人	0人

【見直しの有無及びその内容】

確認を受けない幼稚園における新制度移行計画見直しにより、平成30年度の確保の内容における認定こども園と確認を受けない幼稚園の人数を入れ替え

【参考資料】

2 2号認定

3～5歳児のうち、就労など保育の必要な事由に該当し、保育園等での保育を必要とする子ども

【現計画】

			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(A)			368人	364人	359人	356人	352人
(B) 確保の内容	施設型 給付	保育園	312人	312人	312人	312人	312人
		幼稚園	0人	0人	0人	0人	0人
		認定こども園	0人	40人	40人	40人	40人
	認可外保育施設		0人	0人	0人	0人	0人
確保実績(C)			315人	306人	—	—	—
確保率(C)／(A)			85.6%	84.1%	—	—	—

【中間見直し案】

			平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(A)			356人	352人
(B) 確保の内容	施設型 給付	保育園	312人	312人
		幼稚園	0人	0人
		認定こども園	0人	40人
	認可外保育施設		0人	0人

【見直しの有無及びその内容】

確認を受けない幼稚園における新制度移行計画見直しにより、平成30年度の確保の内容における認定こども園の人数を見直し

【参考資料】

3 3号認定

0～2歳児のうち、就労など保育の必要な事由に該当し、保育園等での保育を必要とする子ども

(1) 0歳児

【現計画】

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	
量の見込み(A)		60人	59人	58人	58人	57人	
確保の内容(B)	施設型給付	保育園	39人	39人	39人	39人	39人
		認定こども園	0人	13人	13人	13人	13人
	地域型 保育給付	小規模 保育事業	0人	0人	0人	0人	0人
		家庭的 保育事業	0人	0人	0人	6人	6人
		居宅訪問型 保育	0人	0人	0人	0人	0人
		事業所内 保育	0人	0人	0人	0人	0人
	認可外保育施設		11人	3人	3人	0人	0人
確保実績(C)		50人	51人	—	—	—	
確保率(C)／(A)		83.3%	86.4%	—	—	—	

【中間見直し案】

		平成 30年度	平成 31年度	
量の見込み(A)		58人	57人	
確保の内容(B)	施設型給付	保育園	39人	39人
		認定こども園	0人	13人
	地域型 保育給付	小規模 保育事業	0人	0人
		家庭的 保育事業	0人	0人
		居宅訪問型 保育	0人	0人
		事業所内 保育	0人	0人
	認可外保育施設		0人	0人

【見直しの有無及びその内容】

- ・ 確認を受けない幼稚園における新制度移行計画見直しにより、平成30年度の確保の内容における認定こども園の人数を見直し
- ・ 家庭的保育事業における確保の方策の見通しが立たないことから、平成30、31年度の確保の内容における人数を見直し

【参考資料】

(2) 1・2歳児

【現計画】

			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(A)			176人	174人	172人	171人	169人
確保の内容(B)	施設型給付	保育園	149人	149人	149人	149人	149人
		認定こども園	0人	27人	27人	27人	27人
	地域型 保育給付	小規模 保育事業	0人	0人	0人	0人	0人
		家庭的 保育事業	0人	0人	0人	0人	0人
		居宅訪問型 保育	0人	0人	0人	0人	0人
		事業所内 保育	0人	0人	0人	2人	2人
	認可外保育施設		29人	2人	2人	0人	0人
確保実績(C)			218人	216人	—	—	—
確保率(C)／(A)			123.9%	124.1%	—	—	—

【中間見直し案】

			平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(A)			171人	169人
確保の内容(B)	施設型給付	保育園	149人	149人
		認定こども園	0人	27人
	地域型 保育給付	小規模 保育事業	0人	0人
		家庭的 保育事業	0人	0人
		居宅訪問型 保育	0人	0人
		事業所内 保育	0人	0人
	認可外保育施設		0人	0人

【見直しの有無及びその内容】

- ・ 確認を受けない幼稚園における新制度移行計画見直しにより、平成30年度の確保の内容における認定こども園の人数を見直し
- ・ 事業所内保育事業における確保の方策の見通しが立たないことから、平成30、31年度の確保の内容における人数を見直し

【参考資料】

●地域子ども・子育て支援事業

1 利用者支援事業

子育て家庭や妊娠している方が幼稚園、保育園、地域の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、相談者の個別事情に寄り添い、相談内容にあった子育て支援施設・関係機関などを紹介するお手伝いをする事業

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(A)	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
確保の内容(B)	0か所	1か所	1か所	1か所	1か所
確保実績(C)	0か所	1か所	—	—	—
確保率(C)/(A)	—	100.0%	—	—	—
見直しの有無及びその内容	有・無			—	—
	計画どおり平成28年度から事業を開始したため見直し不要				

2 時間外保育事業（延長保育）

保育園などで認定を受けた保育時間を超える子どもを預かる事業

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(A)	71人	70人	70人	69人	68人
確保の内容(B)	150人	150人	150人	150人	150人
確保実績(C)	71人	76人	—	—	—
確保率(C)/(A)	100.0%	108.6%	—	—	—
見直しの有無及びその内容	有・無			—	—
	実績とのかい離が少ないため見直し不要				

3 放課後児童健全育成事業

共働きなどにより放課後等に保護者が家庭にいない小学生が、児童館や学校の空きスペースなどで、年間を通して放課後や土曜、夏・冬・春休みなど学校の長期休暇に友達と一緒に遊んだり、楽しく生活する場所（登録制）

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	
量の見込み(A)	335人	332人	327人	324人	321人	
確保の内容 (B)	低学年	210人	210人	210人	230人	230人
	高学年	100人	100人	100人	110人	110人
確保実績(C)	低学年	251人	246人	—	—	—
	高学年	111人	113人	—	—	—
確保率(C)/(A)	108.1%	108.1%	—	—	—	
見直しの有無及びその内容	有・無			—	—	
	実績とのかい離が少ないため見直し不要					

【参考資料】

4 地域子育て支援拠点事業

子育て中の親子が気軽に集まり、相互交流をしたり、子育ての不安や悩みを相談できる場所

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(A)	2,826人	2,793人	2,769人	2,746人	2,719人
確保の内容(B)	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人
確保実績(C)	3,364人	3,438人	—	—	—
確保率(C)／(A)	119.0%	123.1%	—	—	—
見直しの有無及びその内容	有・ <b>無</b>			—	—
	量の見込み以上の実績であるため見直し不要				

5 一時預かり（在園児対象）

幼稚園の園児を対象として、通常の教育時間の前後や長期休暇中に希望する子ども預かる保育事業

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み (A)	1号認定の児童	1,151人	1,140人	1,127人	1,114人	1,101人
	2号認定の児童	9,118人	9,027人	8,925人	8,822人	8,719人
確保の内容(B)		0人	12,000人	12,000人	12,000人	12,000人
確保実績(C)		0人	0人	—	—	—
確保率(C)／(A)		—	—	—	—	—
見直しの有無及びその内容		有・無			<b>0人</b>	12,000人
		確認を受けない幼稚園における新制度移行計画見直しにより、平成30年度の確保の内容を見直し				

6 一時預かり（幼稚園以外）等

保護者の入院や通院、学校行事への参加、また、育児疲れによる負担軽減などにより一時的に保育を必要とするときに子どもを預かる保育事業のうち、5以外のもの

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(A)		2,427人	2,400人	2,376人	2,352人	2,329人
確保の内容 (B)	一時預かり (幼稚園以外)	0人	0人	1,500人	1,500人	1,500人
	ファミサポ (病児・病後児以外)	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
確保実績(C)		372人	361人	—	—	—
確保率(C)／(A)		15.3%	15.0%	—	—	—
見直しの有無及びその内容		有・無			<b>1,631人</b>	<b>1,620人</b>
		平成29年度から一時預かり(幼稚園以外)を南保育園で開始したが、ファミサポ分の利用実績を勘案し、平成30年度、31年度の量の見込みを見直し				

【参考資料】

7 病児病後児

当面症状の急変が認められない子どもや病気の回復期にある子どもを仕事などの理由により家庭で保育できない場合、保護者に代わって一時的に保育する事業

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(A)		239人	236人	234人	232人	229人
確保の内容 (B)	病児病後児保育	0人	0人	0人	960人	960人
	ファミサポ (病児・病後児利用)	0人	0人	0人	0人	0人
確保実績(C)		0人	0人	—	—	—
確保率(C)／(A)		—	—	—	—	—
見直しの有無及びその内容		有・ <b>無</b>			—	—
本年実施のアンケート調査結果等を参考に検討を進める。						

8 子育て援助活動支援事業（ファミサポ就学児）

子育ての援助を受けたい方と子育ての援助に協力いただける方が会員となり、お互いの希望を調整し地域で助け合いながら子どもの預かりなどを行う事業

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(A)		550人	550人	549人	548人	547人
確保の内容 (B)	ファミサポ (低学年)	350人	350人	350人	350人	350人
	ファミサポ (高学年)	250人	250人	250人	250人	250人
確保実績(C)		339人	241人	—	—	—
確保率(C)／(A)		61.6%	43.8%	—	—	—
見直しの有無及びその内容		有・無			<b>150人</b>	<b>150人</b>
利用実績を勘案し、量の見込みを見直し						

9 妊婦健康診査

妊婦の健康保持・増進を図るため、妊婦の方への健康診査として、①健康状態の把握、②検査・計測、③保健指導を実施する。

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(A)		246人	243人	241人	238人	236人
健診回数(A)×14		3,444回	3,402回	3,374回	3,332回	3,304回
確保の内容(B)		260人	260人	260人	260人	260人
確保実績(C)		2,471回	2,201回	—	—	—
確保率(C)／(A)		71.7%	64.7%	—	—	—
見直しの有無及びその内容		有・無			<b>2,940回</b>	<b>2,940回</b>
平成27年度～29年度の実績見込みを参考に、平成30年度、31年度の量の見込みを出生見込み210人×14回に見直し						

【参考資料】

10 乳児家庭全戸訪問事業

子育ての孤立化を防ぐために、乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する不安や悩みを聞き、必要な情報提供を行う。

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(A)	236人	234人	231人	229人	226人
確保の内容(B)	260人	260人	260人	260人	260人
確保実績(C)	195人	166人	—	—	—
確保率(C)／(A)	82.6%	70.9%	—	—	—
見直しの有無及びその内容	有・ <b>無</b>			—	—
	確保実績は量の見込みを下回っているが、出生数としては量の見込みとかい離が少ないことから現計画のままとする。				

11 養育支援訪問事業

出産後間もなく、子育てに強い不安や孤立感などを抱える家庭等を訪問し、養育の指導・助言などを行う。

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(A)	35人	35人	35人	35人	35人
確保の内容(B)	40人	40人	40人	40人	40人
確保実績(C)	15人	35人	—	—	—
確保率(C)／(A)	42.9%	100.0%	—	—	—
見直しの有無及びその内容	有・ <b>無</b>			—	—
	平成27年度実績は確保率が半分弱に留まったが、平成28年度実績とのかい離がないため見直し不要				

12 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業（実務者会議台帳搭載者数）

保護者の養育能力が低いことなどのために養育支援が必要なため、要保護児童対策地域協議会実務者会議の台帳搭載された人数

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(A)	75人	75人	75人	75人	75人
確保の内容(B)	80人	80人	80人	80人	80人
確保実績(C)	102人	115人	—	—	—
確保率(C)／(A)	136.0%	153.3%	—	—	—
見直しの有無及びその内容	有・ <b>無</b>			—	—
	量の見込み以上の実績であるため見直し不要				